

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	環境部 循環社会推進課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	4,060 千円	8.1 %
	田中 正樹	2,000 千円	4.0 %
	樋口 弘	2,000 千円	4.0 %
		千円	%
		千円	%
その他(42名)	24,620 千円	49.2 %	
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上を図り、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業を目指し、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名①		ごみ収集運搬業務					
事業概要	(概要) 新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ごみ収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献していきます。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	-	収入額	千円	894,066	903,690	889,695	878,550
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
新潟市分別受託収集量	R2	t	19,000				
	R1	t	19,000	18,707	計画の範囲内		
	H30	t	19,400	18,966	計画の範囲内		
	H29	t	19,500	19,451	計画の範囲内		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
事業系廃棄物収集量	R2	t	12,800				
	R1	t	12,800	12,854	計画の範囲内		
	H30	t	12,800	13,190	営業努力により収集量が増加したため。		
	H29	t	12,500	12,864	営業努力により収集量が増加したため。		
活動指標・成果指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名②		し尿収集運搬業務					
事業概要	(概要) 生し尿収集運搬業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) し尿収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献していきます。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	収入額	千円	81,508	89,092	85,184	82,300
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
生し尿収集運搬業務	R2	世帯	2,350				
	R1	世帯	2,350	2,407	計画の範囲内		
	H30	世帯	2,400	2,488	計画の範囲内		
	H29	世帯	2,550	2,573	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名③		浄化槽管理業務					
事業概要	(概要) 浄化槽管理業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 浄化槽管理業務は、市民生活に直結するものであり、市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献していきます。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	収入額	千円	115,812	113,483	117,227	116,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
浄化槽管理基数	R2	基数	1,600				
	R1	基数	1,600	1,615	計画の範囲内		
	H30	基数	1,650	1,655	計画の範囲内		
	H29	基数	1,650	1,699	大口顧客獲得等		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名④		ビル管理業務					
事業概要	(概要) ビル清掃等の管理業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ビル管理業務は施設の清掃を行い、市の環境美化に貢献していきます。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	収入額	千円	88,866	92,535	88,011	90,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
グリストラップ 清掃件数	R2	件	520				
	R1	件	520	521	計画の範囲内		
	H30	件	520	522	計画の範囲内		
	H29	件	520	521	計画の範囲内		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名⑤		処理施設運転管理業務					
事業概要	(概要) 中部下水処理場・資源再生センター・新田破碎センター・亀田粗大センター及び太夫浜埋立部門の運転管理業務を行っている。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 処理施設運転管理業務は、市民生活に直結するものであり、市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献していきます。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	460,261	469,175	481,966	490,074
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
講習会・研修会 受講 (技術力向上)	R2	件	35				
	R1	件	35	36	計画の範囲内		
	H30	件	35	50	人員配置の変更等による増加		
	H29	件	35	36	計画の範囲内		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数		6	5	5	4
常勤		5	4	4	3
市派遣					
市職員OB		1			
プロパー役員		4	4	4	3
他団体からの派遣					
非常勤		1	1	1	1
市兼任					
市職員OB					
他団体兼任					
その他		1	1	1	1
職員数		223	227	225	221
常勤		137	135	133	132
市派遣					
市職員OB					
プロパー職員		137	135	133	132
他団体からの派遣					
非常勤		86	92	92	89
市兼任					
市職員OB					
他団体兼任					
その他臨時・嘱託等		86	92	92	89
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	9	10	9	10
	一般職	214	217	216	211
	合計	223	227	225	221
年齢構成	20代以下	13	12	7	8
	30代	43	47	38	39
	40代	64	65	70	67
	50代	65	59	63	66
	60代以上	38	44	47	41
	合計	223	227	225	221

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	930,852	975,726	973,173	982,688
内 市職員分	0	0	0	0
役員	44,427	42,301	41,467	34,688
常勤	42,987	40,861	40,027	32,948
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,740
内 市職員分				
職員	886,425	933,425	931,706	948,000
常勤	634,132	687,189	673,154	688,171
内 市職員分				
非常勤	252,293	246,236	258,552	259,829
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	8,597	9,965	10,007	10,983
常勤職員	4,805	5,096	5,061	5,213
見直し等の取り組み	平成29年度より非正規社員の賞与の支給率を10%引き上げて賞与の増額を実施	平成30年度は創立50周年記念として、期末一時金を一律100,000円上乘せ	令和元年度より継続雇用者非正規社員の同一労働者に対する嘱託社員制度を	令和2年度はコロナ感染症に対する慰労金として、一律50,000円を夏期賞与に上乘せ

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,640,513	1,667,975	1,662,083
		営業費用	1,593,207	1,647,606	1,646,274
		売上原価	1,373,353	1,405,322	1,420,411
		事業費	0	0	
		販売費・一般管理費	219,854	242,284	225,863
	営業損益	47,306	20,369	15,809	
	営業外損益	営業外収益	8,912	10,305	11,655
		営業外費用	0	0	
		営業外損益	8,912	10,305	11,655
	経常損益	56,218	30,674	27,464	
損特別益別	特別利益	2,715	2,418	9,509	
	特別損失	3,656	▲ 6,121	2,024	
	特別損益	▲ 941	8,539	7,485	
税引前当期損益		55,277	39,213	34,949	
法人税、住民税及び事業税		12,524	5,155	2,992	
当期損益		42,753	34,058	31,957	
前期繰越損益		98,017	85,770	64,828	
当期未処分損益		140,770	119,828	96,785	
処利分益	利益処分額	55,000	55,000	30,000	
	次期繰越損益	85,770	64,828	66,785	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,196,423	1,200,844	1,224,117
役員分	47,957	53,245	49,556
職員分	1,148,466	1,147,599	1,174,561

(2) 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	1,657,773	1,690,278	1,644,971
	流動資産	458,920	480,157	642,414
	現金預金	270,725	292,282	458,965
	受取手形	1,054	783	1,330
	未収金	185,742	183,945	180,172
	有価証券	0	0	
	その他流動資産	1,399	3,147	1,947
	固定資産	1,198,297	1,208,781	1,001,121
	有形固定資産	256,948	267,432	259,772
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	940,460	940,460	740,460
	繰延資産	556	1,340	1,436
	負債の部	負債の部合計	409,503	412,949
流動負債		124,852	142,913	173,933
短期借入金		0	0	
その他流動負債		124,852	142,913	173,933
固定負債		284,651	270,036	171,752
長期借入金		0	0	
その他固定負債	284,651	270,036	171,752	
純資産の部	純資産の部合計	1,248,270	1,277,329	1,299,286
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,185,770	1,214,829	1,236,786
	うち当期未処分損益 (当期損益)	85,770 42,752	64,828 34,058	66,786 31,957
負債の部及び純資産の部合計		1,657,773	1,690,278	1,644,971

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	1,043,154	1,071,348	1,059,884
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	1,043,154	1,071,348	1,059,884
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理業務において、今後も安定したサービスを維持していくためにも市財政支出は必要と考えます。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
経常損益		56,218 千円	30,674 千円	27,464 千円		
当期損益		42,753 千円	34,058 千円	31,957 千円		
自己資本比率	純資産	75.3 %	75.6 %	79.0 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	367.6 %	336.0 %	369.3 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	78.2 %	78.1 %	68.1 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）		1,185,770 千円	1,214,829 千円	1,236,786 千円		
資金運用		●	有	→		
（基本財産としての 有価証券の保有）						
		●	無	→		
					① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	×

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	63.2 %	63.8 %	63.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	68.0 %	68.1 %	69.3 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本経常利益率	経常利益	3.4 %	1.8 %	1.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	3.4 %	1.8 %	1.7 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,357 千円	7,348 千円	7,387.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	252 千円	135 千円	122 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	13.4 %	14.5 %	13.6 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,605 千円	1,795 千円	1,698 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	72.9 %	72.0 %	73.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	4.0 %	4.4 %	4.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [第4次中期経営計画] 計画期間 平成30 ~ 令和2 年度
概要・数値目標	
概要	
1. 中期経営計画での取り組み (1) 安全管理体制の構築 ① 労働災害・車両事故の撲滅 ② 作業標準書の整備 ③ 安全教育について (2) 人材育成について (3) 人事考課制度の検討 (4) 社屋移転について (5) 新規事業の開拓と営業力の強化 (6) 同一労働・同一賃金の対応について (7) その他について ① 環境保護の取り組みについて ② 宣伝、知名度アップについて 2. 各部門の取り組みについて	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]	● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化を図り、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得を勧めている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 年度～ 規定名称 []	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 []		● 事業内容 平成17 年度～
			役員名簿 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			損益計算書 年度～
			● 貸借対照表 平成19 年度～
			事業計画書 年度～
			予算概要 年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況 (個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組みである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		継続して経営の効率性の向上を図るため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		平成24年度より3カ年の第2次中期経営計画より同取組みを行い、継続契約をしている入札物件を再度落札できる様に、情報収集・分析の徹底、新規物件の情報収集、既存顧客との契約金額見直し、新規顧客の開拓、こまめなスポット作業受注等の取組みを今後も継続して行います。				
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		新規事業の開拓	第4次中期経営計画(H30~32年度)	→			第5次中期経営計画(R3~R5年度)予定
	評価指標	取締役会の開催(四半期毎開催)	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			計画	定期的に確認	定期的に確認	定期的に確認	定期的に確認
		実績	その都度確認	その都度確認			
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 毎月作成される月次資料や収支見込をもとに、取締役会及び部課長会議などで経営状況などが審議されています。令和元年度は資源物の価格暴落・年度末はコロナの影響等があり厳しい状況でしたが、契約金額の見直し・新規顧客の獲得等により、中期的には年々減少傾向にあった売上高が回復傾向となっています。また、新規顧客の開拓・広告宣伝活動等は、適宜見直しを図りながら行っています。					
部課長会議の開催(四半期毎開催)	進捗状況						

改善指示事項		安全管理体制の構築は必須である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		平成26年9月に発生した新田破碎施設での爆発事故を機に、第3次中期経営計画で重点項目として取組みを行い、一定の効果を上げたことを踏まえ、第4次中期経営計画においても重点項目とし、労働災害・車両事故の撲滅、作業標準書の整備、安全教育の取組みを継続して行う必要があるため。 第4次中期経営計画にて、安全管理体制の構築を重要項目として取組みを行い、ある程度の効果が出ているので、引続き次中期経営計画でも安全管理体制の構築を掲げ、安全管理体制の強化に努めて、安全な職場を目指します。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等						
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		安全管理体制の再構築①労働災害・車両事故の撲滅	第4次中期経営計画(H30~32年度)	→			第5次中期経営計画(R3~R5年度)予定
		安全管理体制の再構築②作業標準書の整備	第4次中期経営計画(H30~32年度)	→			第5次中期経営計画(R3~R5年度)予定
	評価指標	①労働災害・車両事故の撲滅(安全衛生委員会)	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			計画	毎月開催	毎月開催	毎月開催	毎月開催
実績		その都度確認	その都度確認				
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度の労働災害・車両事故の発生状況は、休業災害1件(前年度0件)、無休災害1件(前年度2件)が発生し、車両事故は12件(前年度9件)内6件は相手方の過失による事故となります。事故発生部署では速やかに、要因と対策を審議し再発防止対策を作成し、毎月開催の安全衛生委員会でも、作成された再発防止策の審議を行い、その防止策を従業員に周知しています。					
②作業標準書等の整備 ③安全教育について	進捗状況	計画	その都度	その都度	その都度	その都度	
実績	確認有・見直し無	確認有・見直し無					
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 作業標準書の整備では、現状の作業内容と作業標準書の内容が一致しているかを、適時に確認し改正を行っています。また、安全教育については、安全意識や知識を向上させる講習の受講や、外部講師による意識向上セミナーを開催し、安全意識向上に努めています。						

改善指示事項		社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		安定的に事業を継続させるには優秀な人材の確保が重要ですが、求職者が少ない現状を踏まえ、社員に計画的に複数部署を経験させ、能力や経験値を向上させて、優秀な人材育成に努める必要があるため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		第4次中期経営計画で人材育成の取組みに沿って、各種資格の取得や能力向上の為に講習を受講、知識や技術の教育指導等を行いながら、将来を見据えた配置転換等を計画的に行っています。また管理職に関しても、担当する業務だけでなく、経営管理や労務管理の研修を受講させ管理能力向上を図ります。				
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		人材の育成	—	第4次中期経営計画 (H30～R2年度)	→	第5次中期経営計画 (R3～R5年度) 予定	
		能力向上講習の受講	—	第4次中期経営計画 (H30～R2年度)	→	第5次中期経営計画 (R3～R5年度) 予定	
	評価指標	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		資格取得の推奨	計画	—	10人	10人	10人
			実績	—	25人		
		管理職・職長の向上研修	計画	—	7人	7人	7人
			実績	—	15人		
		進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 今年度は、同一労働同一賃金の法令化を前に、多数の配置転換を行った為に重機等の運転資格の取得者が15人と多くなりました。また、施設関連の資格取得や技能向上の為に講習は計画通りの受講となりました。今後も、中期経営計画に基づいた取組みを行い資格取得を推奨し、人材育成に努めます。			
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 役職者については、安全衛生に関連した研修会に7人が参加し、労務・人事に関する講習会に8人が参加した。今後も、中期経営計画に基づいた取組みを行い、管理能力・経営管理の向上に努めます。					

改善指示事項		社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。						
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E	
当該区分の理由		社員の士気の向上や競争力アップ等、社内の活性化を目指すには重要なため。						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		第3次中期経営計画にて、試験的に実施したものの、制度に対する理解度が考課者側・被考課者側の両方で低く導入にはいたらなかった。第4次中期経営計画では、前回の結果を検証し改めて、人材育成を重点に置いた各部門の内容に適した考課シートを作成し、実施と検証を繰り返して精度を高めていきます。また、考課者・被考課者の両者に対しても、理解度を高める取組みを行います。					
	工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		人事考課制度の検討	—	第4次中期経営計画 (H30～R2年度)	→	第5次中期経営計画 (R3～R5年度) 予定		
	評価指標	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		人事考課制度の実施	計画	—	評価シートの作成	評価シートの作成・試行	実施・検証・改善	
			実績	—	シートを作成中			
		進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 前回の結果を検証し、新たに各部門別で、人材育成に重点を置いた考課シートの作成に取り組んでいます。今後は、精度を高める為に試行と検証に努めると共に、考課者・被考課者の理解度を高める取組みにも努めます。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、全ての項目で評価基準を上回っており、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、退職給与引当金は充当済みとなっており、財務の状況は良好であると考 えております。
団体の自立性
新潟市の市財政支出依存度、随契契約率を見ると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や 施設を運転管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集 運搬業務を安定的に遂行する為の実績や業務内容からすると、目的適合性は高いと思われます。 今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第4次 中期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性
施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比 率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種となりますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノ ウハウを活用し、委託業務と民間業務相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいります。
その他
清掃業においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が続く中、他産業と比べ求職者が少なく、安定し た人員や優秀な人材の確保が課題となっております。当社といたしましては、同一労働同一賃金への対応で正 規・非正規の業務内容の差別化、嘱託社員制度の実施等を行い、今後も安定した人材の確保や中長期を見据え た人材の登用に努めます。 また、民間部門の収益力アップや同業他社との競争に勝抜く為に、広く業務内容をお客様に認識していただ けるよう宣伝活動の一環として、「新潟市ごみカレンダー」、「にいがた市暮らしのガイド」、「西区役所庁 舎地域情報ボード」、「地域コミュニティ協議会回覧板」等に広告を掲出しております。今後につきましま しても、費用対効果を検証し、より効果的な営業活動を進めてまいります。
総合的な所見
経営環境について、創業時の主業務であったし尿汲取り部門では、世帯数の減少や仮設トイレの汲取り件数 の減少、浄化槽部門では、公共下水道整備に伴い戸建住宅の設置基数の減少や建屋の老朽化による取壊しで管 理基数が減少、ごみ収集部門では、高額スポット作業の減少などと、各部門で厳しい状況となりますが、浄化 槽部門の下水道切替工事による高額スポット作業の増加や、新田破碎施設から排出される不適物・残渣運搬業 務の契約内容見直しによる増収もありましたが、令和元年度の売上高は減収となりました。 このようななか経費につきましては、事業の合理化による人員体制の見直し、処分費や車両経費等の経費削 減に努めながら、安定した人材確保に向けた取組みとして、全従業員に対し一時金の増額を行った結果、労務 費が増加となりましたが、当期利益は黒字を計上しました。 今後につきましても、第4次中期経営計画（平成30年度から令和2年度の3カ年）の重点項目であります 安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立 に向けて経営努力を積み重ねてまいります。

【所管課による評価】

財務状況は良好であり、経営環境の改善やコスト低減に努めていることは評価できる。安全管理体制の構築や中長期 を見据えた人材育成など、第4次中期経営計画に沿った取り組みがなされているか、今後の経過を注視していきたい。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	評価指標	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針						
	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	成果指標	改善指標・成果目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			計画				
			実績				
			計画				
		実績					